

雇用ニュース

2022年2月



写真提供者：水戸市 木村 明代 氏

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ 株式会社 原製作所を「ユースエール認定企業」として認定！ 3
- ・ 令和4年4月1日よりハローワーク土浦に「わかもの支援コーナー」を開設します！ 4
- ・ 大学等卒業予定者の採用をお考えの事業主の皆様へ 5
2022年度の大学等卒業予定者を対象とした求人公開日は4月1日です！
- ・ ハローワーク便り 5
(ハローワーク常陸鹿嶋で「ウェルカム65オーバー生涯現役応援企業合同面接会」を開催しました！)
- ・ 中小企業の事業主の皆様「業務改善助成金特例コース」のご案内 6～7
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>



株式会社原製作所
を
ユースエール認定企
業として認定！

3ページをご確認ください。

ハローワーク土浦に
「わかもの支援コー
ナー」を開設！

4ページをご確認ください。

2022年度の大学等
卒業予定者を対象と
した求人公開日は
4月1日です！

5ページをご確認ください。

県内の雇用情勢

令和3年12月 有効求人倍率 1.31 倍

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者の増加もみられ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

新規求人の動き

- ① 雇用形態別新規求人数 17,216 人
前年同月比 16.9%増 7か月連続の増加
- ・フルタイム 10,880 人 前年同月比 16.4%増
 - ・パートタイム 6,336 人 前年同月比 17.9%増

② 主要産業別の増減

増加: 製造業(前年同月比 42.1%増)
運輸業, 郵便業(同 25.4%増)
宿泊, 飲食サービス業(同 24.6%増)
サービス業(他に分類されないもの)
(同 23.9%増)
学術, 専門サービス業(同 20.5%増)等

減少: 情報通信業(前年同月比 8.9%減)
卸売業, 小売業(同 5.9%減)等

新規求職の動き

- ① 雇用形態別新規求職者数 5,727 人
前年同月比 4.5%減 2か月振りの減少
- ・フルタイム 3,657 人 前年同月比 9.3%減
 - ・パートタイム 2,070 人 前年同月比 5.2%増

② 年齢別の状況(常用求職者)

- ・34歳以下の若年者の申込状況
1,525 人 前年同月比 9.5%減
- ・60歳以上の高齢者の申込状況
1,413 人 前年同月比 6.8%増

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

茨城県の有効求人倍率 全国順位

茨城県 1.31 倍 前月に比べて 0.03 ポイント低下 (全国 17 番目)
全国 1.16 倍 前月に比べて 0.01 ポイント上昇

雇用保険取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	1,413 件	前年同月比	15.5%減	8か月連続の減少
雇用保険受給者実人員	8,174 件	前年同月比	6.4%減	7か月連続の減少
雇用保険被保険者				
資格取得者数	9,279 件	前年同月比	14.2%増	2か月振りの増加
資格喪失者数	7,629 件	前年同月比	7.4%増	7か月連続の増加
うち事業主都合離職者数	321 件	前年同月比	28.2%減	2か月連続の減少

(注)雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。



株式会社原製作所を 「ユースエール認定企業」として認定！



茨城労働局
職業安定課長
清水 いずみ

株式会社 原製作所
代表取締役社長
原 正憲 氏

茨城労働局は、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として、令和4年1月6日付で、株式会社原製作所【稲敷市、代表取締役社長 原正憲】を認定し、認定通知書を交付しました。茨城県では、本制度による認定は13番目となります。

茨城労働局では、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。

株式会社原製作所ってどんな会社？



熱交換器



ユニットクーラー



食品の低温流通に係わる製品を通じて食の安全に貢献しています。

事業内容：熱交換器（プレートフィンコイル）の製造販売 冷凍冷蔵用ユニットクーラーの製造販売
空気調和機の製造販売

ユースエール認定企業のメリット

対象：常時雇用する労働者が
300人以下の事業主

ユースエール
認定企業

4つの
支援内容

- ① ハローワークなどで重点的 PR を実施
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載（下記参照）
- ② ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 日本政策金融公庫による融資制度 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



※ 愛称「ユースエール」の解説
若者（youth）を応援する（yellを送る）事業主というイメージを表現しています。

令和4年
4月1日より

ハローワーク土浦に 「わかもの支援コーナー」 を開設 します！

令和4年4月1日より「ハローワーク土浦」内に「わかもの支援コーナー」を開設し、正規雇用を目指す若年者の方の支援を行います。

なお、これに伴い「土浦駅前ハローワーク」(土浦市大和町9-3 ウララ35階)は令和4年3月31日をもって閉鎖いたします。

「わかもの支援コーナー」の支援

—主な支援対象者—

正規雇用を目指す概ね35歳未満の若年者



—主な支援メニュー—

- ・ 職業相談・紹介（予約による担当者制も実施）
- ・ 再就職に必要な知識・技術習得のための職業訓練の相談
- ・ 適職診断
- ・ 履歴書・職務経歴書の作成や添削の相談
- ・ 面接の受け方やビジネスマナーの相談、模擬面接の実施
- ・ 各種セミナー
- ・ 就職面接会
- ・ 就職後のフォローアップ



お問い合わせは「ハローワーク土浦」へ

〒300-0805 土浦市大塚1838

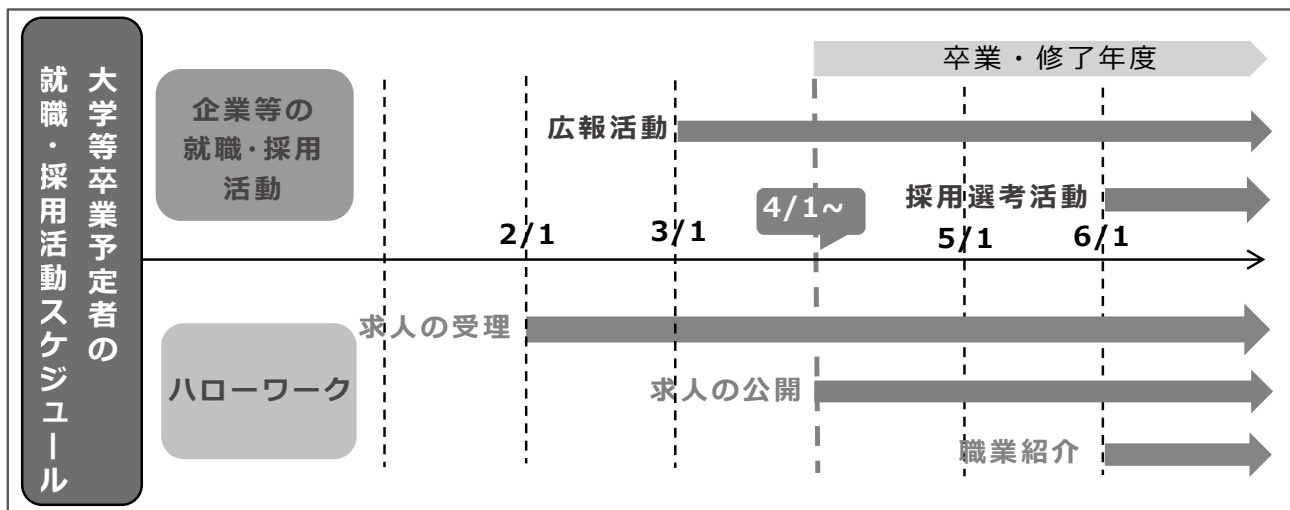
029-822-5124 (部門コード41#)

月～金（祝日、年末年始を除く） 8:30～17:15

大学等卒業予定者の採用をお考えの事業主の皆様へ

2022年度の大学等卒業予定者を対象とした求人公開日は4月1日です！求人の受理日は2月1日です。

大学、短期大学と高等専門学校（2022年度（2023年3月）卒業・修了予定者）の就職・採用活動のスケジュールを踏まえ、ハローワークでの卒業・修了予定者（大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等）を対象とする求人の取扱いは、下図のとおりになります。



求人公開の時期を早めることで、学生の皆様は十分な業界研究を行うことが可能となるほか、企業の皆様も学生への広報活動を有効に行うことが可能となりますので、ぜひご活用ください。なお、求人公開後であっても5月31日以前に採用選考活動を行うことのないようご注意ください。

※お問い合わせは、最寄りのハローワークまでご連絡ください。

●ハローワーク便り●

「ウェルカム65オーバー生涯現役応援企業合同面接会」を開催しました！



ハローワーク常陸鹿嶋は、令和4年1月26日（水）鹿嶋勤労文化会館において、茨城労働局・鹿嶋市との雇用対策協定事業として、千葉労働局ハローワーク銚子・佐原と合同で「ウェルカム65オーバー生涯現役応援企業合同面接会」を開催しました。

コロナ禍の中、入口での検温・消毒、マスク着用、180名収容の会場で求職者・事業所・スタッフ合わせて30名程度規模など、感染対策に十分留意し完全予約制での開催としました。この面接会は60歳以上の高年齢者を対象に、参加企業は6社、参加求職者は16名と当初の予定（2部制40名）と比べ参加者は減少しましたが、面接希望者

多数の事業所については面接時間を延長するなど盛況のうちに終わることが出来ました。

これからの超高齢化社会を見据え、企業側・求職者側双方から、これからも実施してほしい旨の意見を頂きました。

今後、今回の開催内容を検討し、より多くの求職者に参加いただき、一人でも多くの高年齢者が就職していただけるよう努めてまいります。

「業務改善助成金特例コース」のご案内

新型コロナウイルス感染症の影響で、特に業況が厳しい
中小企業事業者を支援する助成金がありました

「業務改善助成金特例コース」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が30%以上減少している中小企業事業者が、令和3年7月16日から令和3年12月31日までの間に、事業場内最低賃金（事業場で最も低い賃金）を30円以上引き上げ※、これから設備投資等を行う場合に、対象経費の範囲を特例的に拡大し、その費用の一部を助成するものです。

■申請期限：令和4年3月31日まで

※賃金引き上げ額が30円に満たない場合でも、申請時まで遡って追加の引き上げを行い、当該差額が支払われた場合は、当該要件に該当するものと取り扱われます。

ここがポイント

業務改善計画全体として生産性向上が認められる場合、生産性向上等に役立つ設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画において計上された経費（=関連する経費）についても助成対象として拡充されます。

対象となる事業者（事業場）

以下の要件をいずれも満たす必要があります。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、「売上高または生産量等を示す指標の令和3年4月から同年12月までの間の連続した任意の3か月間の平均値」が、前年または前々年同期に比べ、30%以上減少している事業者
- 令和3年7月16日から同年12月末までの間に事業場内最低賃金を30円以上引き上げていること（引き上げ前の事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内の事業場に限りま。）

支給要件

以下の要件をいずれも満たす必要があります。

- 就業規則等により※、引き上げ後の賃金額を事業場の労働者の下限の賃金額とすることを定め、引き上げ後の賃金額を支払っていること
※就業規則等がない場合は、「労働者の下限の賃金額についての申出書」の提出でも認められます。
- 生産性向上等に役立つ設備投資等を行い、その費用を支払うこと
※生産性向上に役立つ設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画に計上された経費（関連する経費）がある場合は、その費用も支払うことが必要です。

助成額・助成率

助成額	助成率
最大100万円	3/4 ※対象経費の合計額×補助率3/4

助成対象

以下Aのほか、業務改善計画に計上されたBも助成の対象となります。

A 生産向上等に資する設備投資等	機械設備※、コンサルティング導入、人材育成・教育訓練など ※PC、スマホ、タブレットの新規購入、貨物自動車なども対象
B 関連する経費※	広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設など

※「関連する経費」は生産性向上等に資する設備投資等の額を上回らない範囲に限られます

特例コースの活用

ご利用の流れ

「交付申請書・事業実施計画など」を、最寄りの労働局雇用環境・均等部（室）に提出
（締切は令和4年3月31日（木））※1

審査

交付決定後、提出した計画に沿って取り組みを実施※2

労働局に事業実施結果を報告

審査

交付額確定後、労働局に支払請求を提出

支給

※1 申請期限を延長する場合は、別途お知らせします。
また、予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。

※2 交付決定前に行った設備投資等は助成対象となりません。

助成額の上限

上限額	引き上げ労働者数	1人	30万円
		2人～3人	50万円
		4人～6人	70万円
		7人以上	100万円

■助成金の要綱・要領や、申請書の記載例を掲載している「申請様式」等は、こちらからダウンロードできます。



[参考]

◆日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。



【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫

特例コースの活用例（「関連する経費」の助成対象の拡充）

生産性や労働能率の向上を図るための特例コースの活用例を紹介します。

	デリバリーサービスを拡大	サテライトオフィスを設置
A 生産性向上等に役立つ設備投資等	飲食店でデリバリーサービスを拡大するに当たり、機動的に配送できるデリバリー用3輪バイクを導入	サテライトオフィスを設置し、リモートワークの環境を整備するため、テレワーク関連機器を新たに導入
+		
B 関連する経費	これまでの店舗内飲食だけでなく、さらにデリバリー・サービスを拡大したことを幅広く周知するために、広告宣伝（広告宣伝費）を実施	テレワーク関連機器の導入に合わせて、コピー機、プリンター、事務机・椅子等も導入し、サテライトオフィスの業務環境を整備
成果	配達の効率化とサービス内容の幅広い周知により、多くの顧客を獲得し、生産性が向上	オフィス内の業務環境全体を整備することにより、テレワークの機能性アップや業務効率化が図られ、生産性が向上

お問い合わせ先

業務改善助成金コールセンター

電話番号：03（6388）6155（受付時間 平日8:30～17:15）

ご不明な点やご質問等について、お気軽にお問い合わせください。

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です。

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
30年度月平均	19,672	4,302	15,171	8,855	2,756	1,809	55,994	34,566	2,929	7,001
元年度月平均	19,036	3,870	14,993	8,550	2,505	1,926	54,463	34,386	2,741	7,444
2年度月平均	16,389	3,328	12,870	8,191	2,282	1,955	46,363	36,398	2,224	9,184
2年 4月	14,325	3,120	11,059	9,557	2,329	2,789	46,346	35,423	2,449	7,063
5	14,935	2,984	11,789	7,458	1,977	2,064	42,310	34,260	1,684	8,090
6	15,729	3,182	12,273	9,488	2,661	2,114	42,687	35,971	2,320	10,183
7	16,108	3,266	12,662	8,453	2,439	1,902	44,245	36,893	2,267	10,998
8	15,190	2,997	12,022	7,413	2,204	1,532	44,422	37,665	1,919	10,973
9	16,232	3,727	12,226	8,153	2,384	1,774	45,665	38,296	2,349	10,926
10	19,066	3,479	15,367	8,606	2,411	2,131	46,780	38,846	2,397	10,202
11	16,245	2,932	13,177	6,894	2,078	1,520	48,070	37,458	2,097	9,231
12	14,722	3,344	11,177	5,998	1,685	1,323	47,354	34,969	1,984	8,737
3年 1月	19,335	3,566	15,634	8,005	2,332	1,865	48,362	34,148	1,843	8,199
2	17,115	3,389	13,549	8,468	2,192	2,069	49,182	35,034	2,140	7,736
3	17,664	3,948	13,506	9,795	2,696	2,375	50,936	37,817	3,240	7,874
3年 4月	18,475	4,065	14,203	11,428	2,810	3,710	49,334	40,137	2,637	7,665
5	14,290	3,236	10,887	8,018	2,227	2,153	46,697	39,586	2,204	8,099
6	18,973	4,124	14,633	8,210	2,329	1,922	49,273	38,695	2,460	9,025
7	18,000	3,995	13,801	7,540	2,135	1,796	48,826	36,721	2,219	9,349
8	15,580	3,538	11,870	7,602	2,266	1,709	49,744	36,341	1,864	9,415
9	17,417	4,038	13,194	7,653	2,237	1,878	49,157	36,337	2,103	9,067
10	20,311	4,820	15,222	8,474	2,435	2,008	51,223	37,634	2,131	8,580
11	18,250	3,884	14,144	7,308	2,069	1,737	53,811	37,675	2,142	8,700
12	17,216	4,135	12,919	5,727	1,525	1,413	53,206	35,648	2,107	8,174

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
30年度月平均	2.23	2.42	1.62	1.62	0.7	0.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.9	166	2.4
元年度月平均	2.23	2.35	1.58	1.55	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 6.5	▲ 8.3	6.3	3.8	162	2.4
2年度月平均	2.01	1.90	1.27	1.10	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 17.6	▲ 16.8	23.4	22.5	198	2.9
2年 4月	2.02	1.81	1.41	1.30	▲ 22.9	▲ 31.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 23.1	▲ 26.9	9.2	1.0	189	2.6
5	2.16	1.91	1.39	1.18	▲ 20.9	▲ 32.1	▲ 19.0	▲ 14.5	▲ 42.0	▲ 40.7	11.2	3.0	198	2.8
6	1.74	1.71	1.33	1.12	▲ 11.8	▲ 18.3	17.9	16.5	▲ 20.8	▲ 20.2	41.7	25.8	195	2.8
7	1.85	1.70	1.28	1.09	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 18.1	▲ 20.9	44.0	27.6	197	2.9
8	1.89	1.83	1.21	1.05	▲ 23.0	▲ 27.8	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 19.9	▲ 17.2	43.5	33.2	206	3.0
9	2.05	1.97	1.20	1.04	▲ 11.8	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 16.2	45.7	35.8	210	3.0
10	1.97	1.84	1.19	1.04	▲ 10.7	▲ 23.2	▲ 0.5	2.8	▲ 17.1	▲ 15.0	35.0	32.2	215	3.1
11	1.99	2.04	1.20	1.05	▲ 16.1	▲ 21.4	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 18.4	▲ 14.6	21.4	27.4	195	3.0
12	2.00	2.11	1.19	1.05	▲ 15.0	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 11.4	▲ 12.6	12.9	21.8	194	3.0
3年 1月	2.22	2.03	1.26	1.10	▲ 4.3	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 9.8	2.6	16.9	197	2.9
2	2.05	1.88	1.28	1.09	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 7.8	1.7	▲ 11.7	▲ 5.2	6.6	22.0	194	2.9
3	2.13	1.99	1.32	1.10	1.5	▲ 0.7	6.4	10.8	▲ 16.6	1.4	5.3	23.1	188	2.6
3年 4月	2.26	1.82	1.33	1.09	29.0	15.2	19.6	14.5	7.7	15.9	8.5	23.6	209	2.8
5	1.93	2.09	1.33	1.09	▲ 4.3	7.7	7.5	▲ 0.8	30.9	29.1	0.1	8.4	211	3.0
6	2.49	2.08	1.43	1.13	20.6	5.4	▲ 13.5	▲ 14.1	6.0	7.8	▲ 11.4	▲ 1.8	206	2.9
7	2.23	1.98	1.43	1.15	11.7	8.3	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 15.0	▲ 9.0	191	2.8
8	1.93	1.97	1.40	1.14	2.6	10.0	2.5	3.9	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 14.2	▲ 11.6	193	2.8
9	2.34	2.10	1.36	1.16	7.3	6.6	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 10.5	▲ 1.4	▲ 17.0	▲ 16.0	192	2.8
10	2.12	2.08	1.35	1.15	6.5	8.7	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 18.1	183	2.7
11	2.11	2.13	1.34	1.15	12.3	12.3	6.0	10.0	2.1	2.3	▲ 5.8	▲ 13.2	182	2.8
12	2.45	2.30	1.31	1.16	16.9	12.2	▲ 4.5	2.8	6.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 13.0	171	2.7

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 5. 令和2年12月以前の季調値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。